

令和8年(2026年)10月5日
総務委員会資料
総務部職員課

組織見直しの考え方について

区政を効果的かつ効率的に推進する体制を構築し、基本計画や区政課題への着実な対応を図るため、令和9年度に向けた組織見直しの考え方を整理したので報告する。

1 組織見直しの視点

職務の関連性、政策推進における親和性及び組織の規模を考慮した大括り化を基本としつつ、特に関連性の強い事務については、事務移管を行い同一組織内に配置するなどの見直しを行う。

2 主な見直しの内容

(1) まちづくり推進体制の強化

区内各地区におけるまちづくりの推進と都市基盤のマネジメントを一体的に推進するため、都市基盤部とまちづくり推進部を1つの部（まちづくり推進部）に統合する。また、統合後のまちづくり推進部には、事務の内容や性質に応じて6つの課を設置する。

- 都市計画課 … 都市計画、ウォーカブル政策及び地域・防災まちづくりに関することを分掌
- 西武新宿線沿線まちづくり課 … 西武新宿線沿線まちづくりに関することを分掌
- 住環境政策課 … 住宅政策及び建築に関することを分掌
- 都市基盤マネジメント課 … 道路整備・管理、街路用地及びまちづくり用地に関することを分掌
- みどりのまちづくり推進課 … みどり政策（緑化推進、公園マネジメント）と公園の整備・管理に関することを分掌
- 中野駅周辺まちづくり課 … 中野駅周辺まちづくりに関することを分掌

(2) 緑化推進体制の強化

みどりの基本計画などの緑化推進の事務を環境部からまちづくり推進部に移管する。計画段階から実施に至るまで、まちづくり政策の中で一体的に取り組む。

(3) DX推進体制の強化

新庁舎移転を契機としたDXや新しい働き方の推進については運用が定着しつつある。今後コンタクトセンターの運用開始を見据え、なかのデジタルプラットフォームの整備を進めていくフェーズにおいては、広聴・広報施策との連携や一体性が必要であることから、総務部デジタル政策課の事務を企画部に移管する。

(4) 上記見直しに関連する部及び事務分掌の考え方

以下のとおり

※ は変更箇所

令和9年度 4月1日(案)		令和8年度(現行)	
部等	課等	部等	課等
企画部	企画課	企画部	企画課
	資産管理活用課		資産管理活用課
	財政課		財政課
	広聴・広報課		広聴・広報課
	デジタル政策課		
総務部	総務課	総務部	総務課
	職員課		職員課
	施設課		施設課
	契約課		契約課
	防災危機管理課		防災危機管理課
		DX推進室	デジタル政策課
環境部	環境課	環境部	環境課
	ごみゼロ推進課		※緑化推進事務を所管 ごみゼロ推進課
		都市基盤部	都市計画課
			道路管理課
			道路建設課
			公園課
			建築課
まちづくり推進部	都市計画課	まちづくり推進部	まちづくり計画課
	西武新宿線沿線まちづくり課		まちづくり事業課
	住環境政策課		
	都市基盤マネジメント課		
	みどりのまちづくり推進課		
	※緑化推進事務を所管		
	中野駅周辺まちづくり課		中野駅周辺まちづくり課

※担当部長及び担当課長は別途配置を検討する。

3 今後の予定

令和8年第4回定例会 中野区組織条例の改正に係る議案を提出